

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	52,237,822,969	55,364,868,528	△ 3,127,045,559
有形固定資産	38,284,890,900	38,394,856,307	△ 109,965,407
土地	16,274,855,087	16,274,855,087	0
建物	17,805,715,978	17,954,605,967	△ 148,889,989
構築物	1,465,948,735	1,456,310,627	9,638,108
教育研究用機器備品	1,165,740,745	1,025,323,489	140,417,256
管理用機器備品	442,710,209	521,416,120	△ 78,705,911
図書	1,022,182,247	995,228,807	26,953,440
車輛	107,737,899	132,112,610	△ 24,374,711
建設仮勘定	0	35,003,600	△ 35,003,600
特定資産	13,722,453,647	13,406,041,300	316,412,347
第2号基本金引当特定資産	759,069,133	641,097,859	117,971,274
第3号基本金引当特定資産	11,800,000,000	11,600,000,000	200,000,000
第4号基本金引当特定資産	459,380,000	459,380,000	0
修学旅行費預り資産	4,004,514	5,563,441	△ 1,558,927
施設設備更新引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
その他の固定資産	230,478,422	3,563,970,921	△ 3,333,492,499
電話加入権	3,351,069	3,351,069	0
施設利用権	190,000	190,000	0
ソフトウェア	4,371,892	4,199,106	172,786
敷金	4,043,280	4,043,280	0
有価証券	1	3,333,623,316	△ 3,333,623,315
預託金	496,460	538,430	△ 41,970
金地金	218,025,720	218,025,720	0
流動資産	16,548,768,512	7,884,398,781	8,664,369,731
現金預金	16,232,313,618	7,648,123,036	8,584,190,582
未収入金	256,641,263	156,686,116	99,955,147
前払金	56,374,625	73,041,658	△ 16,667,033
立替金	56,853	3,036,676	△ 2,979,823
仮払金	402,517	578,202	△ 175,685
デリバティブ債権	2,979,636	2,933,093	46,543
資産の部合計	68,786,591,481	63,249,267,309	5,537,324,172

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,015,819,596	864,469,534	151,350,062
退職給与引当金	591,380,015	561,040,314	30,339,701
長期未払金	424,439,581	303,429,220	121,010,361
流動負債	2,040,937,329	1,869,328,164	171,609,165
未払金	362,247,638	256,283,994	105,963,644
前受金	1,542,835,417	1,490,262,314	52,573,103
預り金	135,854,274	122,781,856	13,072,418
負債の部合計	3,056,756,925	2,733,797,698	322,959,227
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	71,987,895,920	70,849,301,615	1,138,594,305
第1号基本金	58,969,446,787	58,148,823,756	820,623,031
第2号基本金	759,069,133	641,097,859	117,971,274
第3号基本金	11,800,000,000	11,600,000,000	200,000,000
第4号基本金	459,380,000	459,380,000	0
繰越収支差額	△ 6,258,061,364	△ 10,333,832,004	4,075,770,640
翌年度繰越収支差額	△ 6,258,061,364	△ 10,333,832,004	4,075,770,640
純資産の部合計	65,729,834,556	60,515,469,611	5,214,364,945
負債及び純資産の部合計	68,786,591,481	63,249,267,309	5,537,324,172

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額871,491,445円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。
また、愛媛県私立学校退職金社団加入者について、期末要支給額144,486,513円は同社団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

21,380,824,849円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
708,225,203円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	2,010,000,001	2,010,000,001	0
有価証券 合計	2,010,000,001	2,010,000,001	0

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	2,010,000,001	2,010,000,001	0
有価証券合計	2,010,000,001	2,010,000,001	0

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対象物	種類	当年度(令和2年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
地震デリバティブ取引	買建	100,000,000 (契約最大授受額)	-	-	-
合 計		100,000,000	-	-	-

(注) 地震デリバティブ取引は、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的として利用している。
地震デリバティブ取引は、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

(3) 学校法人間取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
帝京大学	東京都板橋区	土地建物の借用	32,040,000	-	0	-
帝京学園	東京都板橋区	土地建物の貸与	36,000,000	-	0	-

(4) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

【清起企業株式会社】

① 事業内容

不動産の売買・交換・貸借及びその仲介並びに所有管理及び利用、駐車場業、百貨店業、食堂・レストラン及び喫茶店の経営、印刷及び出版業、生命保険媒介及び損害保険代理業、動産の賃貸業、株式投資業務、旅行業代理店業上記に付帯する一切の業務

② 資本金

10,000,000円(200株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日

平成2年4月4日	2,000,000円(40株)
平成7年6月8日	6,000,000円(120株)
平成7年6月28日	2,000,000円(40株)
合 計	10,000,000円(200株)100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 事務委託費20,000円、光熱水費254,400円

当該会社への支出額 施設利用料 78,100円

⑤ 保証債務

学校法人は当該会社の債務保証は行っていない。